



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL <https://www.powersolutions.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 忠郎 (TEL) 03(5288)1117
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,320	△4.2	29	△86.4	29	△86.4	18	△86.6
2019年12月期第2四半期	1,378	—	213	—	213	—	139	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第2四半期	13.60		12.81					
2019年12月期第2四半期	133.98		—					

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を2019年12月期より行っているため、2019年12月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2019年第2四半期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2019年6月30日において非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

3. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,011		1,634		81.2	
2019年12月期	2,164		1,615		74.6	

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,634百万円 2019年12月期 1,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,776	△3.4	117	△66.3	119	△63.8	77	△65.5	56.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期2Q	1,366,500株	2019年12月期	1,366,500株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2020年12月期2Q	一株	2019年12月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期2Q	1,366,500株	2019年12月期2Q	1,038,000株
-------------	------------	-------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2020年1月1日 至 2020年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、個人消費や輸出、生産が減少する等、大きな減速を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後も感染拡大第2波への警戒から、依然として先行きには不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である金融業界におきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、今後の注力サービスであるRPA関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化によって、金融業界のみならず全ての業界に一層の活用期待が高まっております。

当第2四半期累計期間においては、RPA等の活用を含むIT活用やデジタル化による業務プロセス改革(デジタルトランスフォーメーション)の継続した需要増加を背景に、顧客からの引き合いは依然として強く、それに伴い、積極的なコンサルタント人材の育成、コンサルタント経験者の採用、及び金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得に向けた販促活動をしてまいりました。しかしながら、当第2四半期累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響により受注時期の遅延や予定されている見込み案件の凍結なども発生しており、感染拡大が長期化した場合の当社への影響は測りかねる状況にあります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,320,645千円(前年同期比4.2%減)、営業利益29,010千円(前年同期比86.4%減)、経常利益29,001千円(前年同期比86.4%減)、四半期純利益18,580千円(前年同期比86.6%減)となりました。

また、当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ301,815千円減少し、1,526,701千円となりました。これは主として、現金及び預金が189,818千円減少、売掛金が138,058千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ148,648千円増加し、484,767千円となりました。これは主として、i n e s t 1号投資事業有限責任組合へのLP(リミテッド・パートナー)出資による投資有価証券が100,000千円増加、サテライトオフィス新設(2020年9月予定)等による敷金及び保証金が56,048千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ171,747千円減少し、377,177千円となりました。これは主として、未払法人税等が65,603千円減少、買掛金が37,491千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ18,580千円増加し、1,634,291千円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が18,580千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ189,818千円減少し、992,851千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18,991千円の支出(前年同四半期は191,633千円の収入)となりました。

これは、主に売上債権の減少138,058千円による増加の一方で、法人税等の支払額68,849千円による減少、前払費用の増加40,243千円による減少、仕入債務の減少37,491千円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは161,817千円の支出(前年同四半期は7,019千円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の取得100,000千円による支出、敷金及び保証金の差入59,362千円による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,010千円の支出(前年同四半期は26,285千円の支出)となりました。これは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金返済による支出9,010千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月14日の「2019年12月期 決算短信」において公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年8月14日)公表の「2020年12月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,670	992,851
売掛金	591,504	453,445
たな卸資産	31,812	17,984
その他	26,077	65,140
貸倒引当金	△3,546	△2,720
流動資産合計	1,828,516	1,526,701
固定資産		
有形固定資産	13,395	12,050
無形固定資産	11,082	12,732
投資その他の資産		
投資有価証券	—	100,000
敷金及び保証金	178,792	234,841
繰延税金資産	125,710	118,536
その他	21,303	20,773
貸倒引当金	△14,166	△14,166
投資その他の資産合計	311,640	459,984
固定資産合計	336,119	484,767
資産合計	2,164,635	2,011,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,253	57,761
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,010	—
未払法人税等	66,287	683
賞与引当金	53,234	41,117
役員賞与引当金	22,200	—
受注損失引当金	—	1,898
その他	302,939	275,717
流動負債合計	548,924	377,177
負債合計	548,924	377,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,132	377,132
資本剰余金	357,132	357,132
利益剰余金	881,445	900,026
株主資本合計	1,615,710	1,634,291
純資産合計	1,615,710	1,634,291
負債純資産合計	2,164,635	2,011,469

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,378,618	1,320,645
売上原価	874,013	918,312
売上総利益	504,604	402,332
販売費及び一般管理費	291,293	373,322
営業利益	213,310	29,010
営業外収益		
その他	1	4
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
支払利息	139	14
営業外費用合計	139	14
経常利益	213,172	29,001
税引前四半期純利益	213,172	29,001
法人税、住民税及び事業税	64,353	3,245
法人税等調整額	9,744	7,174
法人税等合計	74,098	10,420
四半期純利益	139,074	18,580

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	213,172	29,001
減価償却費	3,768	4,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,705	△12,117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,800	△22,200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△261	1,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△826
売上債権の増減額 (△は増加)	△697	138,058
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,642	△40,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,860	13,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,576	△37,491
未払金の増減額 (△は減少)	△1,817	△16,077
未払費用の増減額 (△は減少)	15,331	1,195
その他	△456	△9,303
小計	227,328	49,871
利息の支払額	△141	△12
法人税等の支払額	△35,552	△68,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,633	△18,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,436	△955
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△675	△3,500
敷金及び保証金の差入による支出	△4,907	△59,362
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,019	△161,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,000	△4,000
長期借入金の返済による支出	△35,285	△5,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,285	△9,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,329	△189,818
現金及び現金同等物の期首残高	319,776	1,182,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	478,105	992,851

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません